

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 八潮市

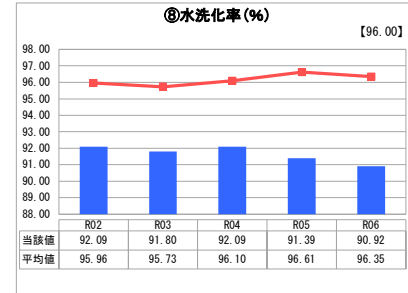
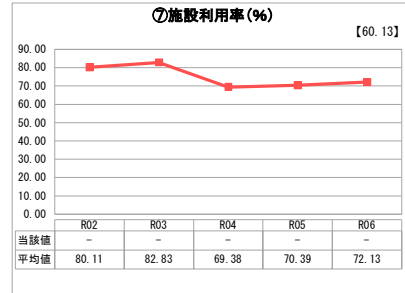
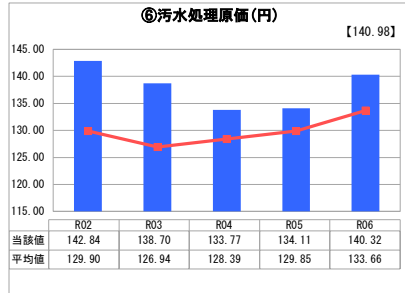
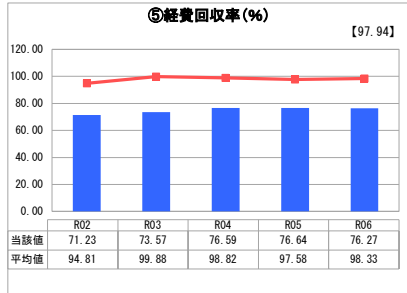
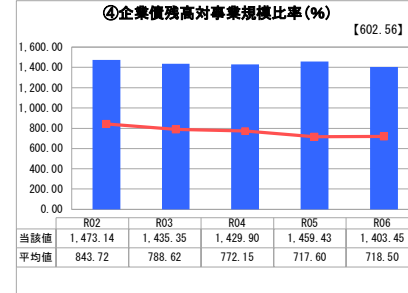
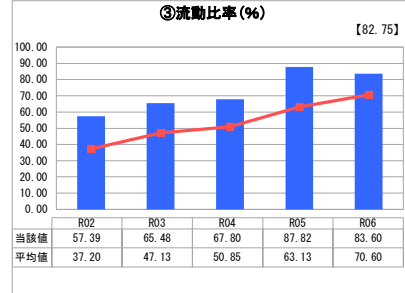
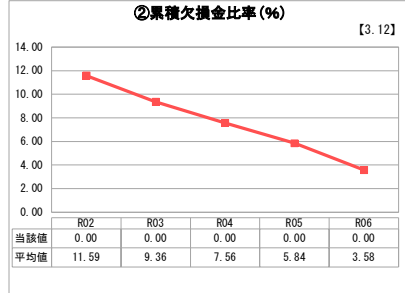
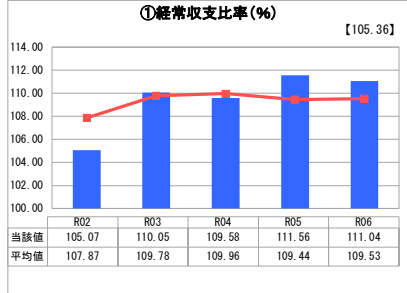
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	54.88	82.59	81.93	2,174

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
93,655	18.02	5,197.28
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
77,359	9.20	8,408.59

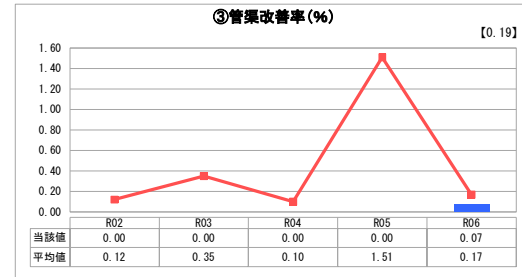
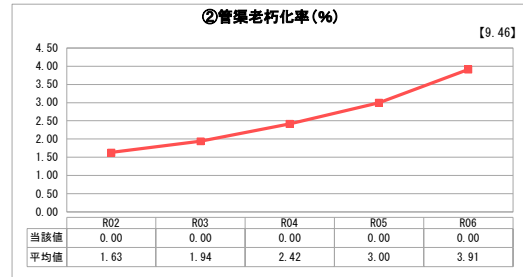
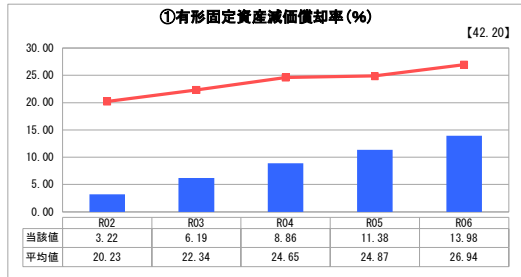
## グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- [ ] 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
前年に引き続き100%を上回っており、新規整備及び水洗化の促進等による下水道使用料収入の増加が今後も続く見込まれるため、今後も指標の向上が期待できる。
- ② 累積欠損金比率  
現時点で累積欠損金はないものの、下水道使用料等の収益増加に努めることで安定した事業運営を行っていく。
- ③ 流動比率  
企業債元金償還の影響で100%を下回っており、短期的な支払余力が厳しい状況であるが、事業の運転資金確保に努めていく。
- ④ 企業債残高対事業規模比率  
現在も施設の建設段階にあり、その財源として企業債を活用していることから、企業債残高は今後も増加が見込まれるものの、下水道使用料等の収益増加によって指標の改善に努めていく。
- ⑤ 経費回収率  
他団体と比較して低くなっており、その要因としては新規整備に伴う資本費の増加により資本費が低くなっているものの、新規整備及び水洗化の促進等による有収水量の増加によって指標の改善に努めていく。
- ⑥ 汚水処理原価  
他団体と比較して高くなっており、その要因としては、新規整備に伴う資本費の増加により数値が高くなっているものの、新規整備及び水洗化の促進等による有収水量の増加によって指標の改善に努めていく。
- ⑦ 施設利用率  
該当しない。
- ⑧ 水洗化率  
新規整備が終わるまでは処理区域内人口が増加するため、今後も同程度の水準が続くと見込んでいる。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
令和2年度から公営企業会計へ移行したことにより、新たに減価償却費を計上したため、帳簿上は資産の償却が少なくなっている。
- ② 管渠老朽化率  
現時点では法定耐用年数を経過した管渠がないことから0%となっている。
- ③ 管渠改善率  
計画的に管渠の維持管理及び更新を行っていくため、今後増加が見込まれる。

## 全体総括

経営の安全性・効率性については、全国や類似団体平均値と比べると低い指標が多くなっている。その理由は、現在も施設の建設段階にあり、その財源として企業債を活用していることから、建設が終わるまでは資本費が高い水準で推移すると見込んでいる。

また、今後は管渠の老朽化が進み、法定耐用年数を超える管渠が出てくることから、計画的かつ効率的な維持管理・改善更新に取り組む必要がある。

一方、現在も汚水整備を進めており、今後も水洗化を促進することで下水道使用料の増加が続くと見込んでいる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。